

## マイナ保険証 カネの力で不安拭えぬ

東京新聞 1 月 29 日の表題社説に目がとまった。不安と怒りを感じている問題なので紹介したい。マイナンバーカードと健康保険証を一体化したマイナ保険証の利用促進に向け、政府が利用率を上げた医療機関への支援金を給付する制度を設けた。いわば報奨金だが普及が進まない原因はトラブルや利点の乏しさにある。カネの力で強引に普及を図るのは筋違いだ。現行保険証を今年 12 月に廃止する政府方針にもかかわらず、マイナ保険証の利用率は 8 カ月連続で減少し、昨年 12 月には 4.29% にまで落ち込んだ。政府は医療機関の消極的姿勢が一因とみて、支援金制度を創設した。11 月までを 2 期に分け、昨年 10 月に比べて平均利用率が上がった医院などには申請なしで支援金を支給。5 ポイント増えた医療機関には 1 件当たり 20 円が診療報酬に上乗せされ、最大 120 円まで増額される仕組みだ。カード読み取り機の増設補助も盛り込んだ。ただ、マイナ保険証の利用率低迷は利点の乏しさや相次ぐシステムの不具合などが原因だ。厚生労働省は昨年 11 月、中央社会保険医療協議会に報告した調査ではマイナ保険証による診療や薬剤などの情報を活用した病院は 3 割弱にとどまり、このうち半数以上が患者の利点について「特にない」「分からない」と答えた。

全国保険医団体連合会の調査では、昨年 10 月以降も回答した 58.4% の医療機関で名前・住所の不表示や窓口負担割合での誤りなどの不具合が起きているという。医療情報の提供ミスは人命に直接かかわるにもかかわらず、マイナポイントと同様、経済的な利得を与えて普及を促す姿勢は、人命軽視と批判されて当然だ。支援金に税金から約 217 億円が投じられる。取得を任意とする原則と矛盾するのではないか。能登半島地震では大規模な停電や通信障害が発生し、マイナ保険証が災害時に十分に機能しない疑問も浮上した。厚労省は被災者が現行、マイナどちらの保険証がなくても医療機関での受診は可能と通知して混乱は避けられたものの、災害時には現行の保険証が頼りになるという声は根強い。政府は安心安全のために現行保険証の廃止を撤回すべきだ。

朝日新聞 2 月 3 日朝刊の大阪市内欄の関連記事も紹介する。府内約 6 千人の開業医が加盟する府保険医協会は昨年 11 月、会員の医療機関を対象にマイナ保険証についてアンケートを実施。回答した 206 機関のうち 68.4% が「保険証は併存すべき」と回答した。「賛成」は 6 件のみだった。背景にあるのはマイナ保険証を使う際のトラブルの多さで、6 割の機関がトラブルが「あった」と回答。マイナ保険証に登録された名前や住所が間違っていたり、カードリーダーでエラーが出たり。間違った医療情報がひも付けられていた、という回答もあった。

府保険医協会は、この状態で現行の保険証が廃止されると、機械のトラブルや確認作業など受付業務が忙殺され、患者の待ち時間が増えると訴える。

(2024 年 2 月 6 日)